

第84号

● 目次 ●

巻頭言「流水に地域研究を思う」	1
最近の研究会・シンポジウム等	
2019年第2回災害人文学研究会「ファインダー越しの会話—記録が橋渡しする過去・現在・未来—」	2
国際シンポジウム「一帯一路」イニシアチブの下で東北アジア経済発展の新たな可能性—物流と環境の視点から—	3
シンポジウム「モンゴルの都市環境：変容の諸相」	4
東北大学の研究プロジェクト「新領域創成のための挑戦研究デュオ～Frontier Research in Duo (FRiD)～」に採択	5
客員紹介	5
著書紹介	6
私の東北アジア研究「ジオパークと陸産貝類から迫る日本列島の生物固有性」	7
活動風景「地域資料の保存・活用をめぐる一岐阜市を訪れて思うこと—」	8
編集後記	8

巻頭言

流水に地域研究を思う

東北アジア研究センター 准教授
平野 直人

毎年立春を迎える頃だろうか、オホーツクから流水接岸の便りが届く。今年は、網走で平年より9日遅い2月11日、紋別では2日遅い2月8日だったそうだ。筆者はこの極寒の時期、何度か紋別市や網走市に足を運び流水を眺めたことがある。その日の風向により変化するため、行けば必ず接岸しているわけではないが、接岸時の風景はまさしく圧巻である。観光用砕氷船に乗れば、流水を激しく砕く音や船の震動、ギュウギュウと流水どうしが軋む激しい音が響き渡り、ここは本当に日本なのか？という錯覚すら覚える。

北海道のオホーツク海沿岸は、北半球で最南端の海水（流水）分布域である。北緯45度以南で海水がある地域は他に無い。日本国内で海水を眺めること自体奇跡なのだ。なぜか？オホーツク海は三方を大陸に囲まれ閉ざされた海であること、シベリアから強い寒気の吹き出し、アムール川から供給される氷点が高い真水による低塩分濃度海水、これら3つの原因が知られている。更に、過去に拡大した深海底・千島海盆の存在も大きな原因と言えよう。オホーツク海の北側大部分は水深1000m程度の大陸の一部（大陸棚）だが、3000m級の深海を伴うオホーツク海南部の千島海盆は、日本列島が大陸から分離し、日本海が形成された約1500万年前と時期を同じくして拡大した海盆である。海盆南西部でより広い幅を持つ扇形の千島海盆の拡大は、道東とサハリン南部の右横ずれ南方移動を引き起こし、オホーツク海を南側に押し広げた。これにより太平洋プレートの沈み込みによって発生する千島火山列島も南方へ移動し、現在の位置で太平洋とオホーツク海を

隔てた。アムール川が供給する栄養分の多い真水とより低い塩分濃度の流水は、オホーツク海独特で豊かな漁場を育む。北半球最南端の海水は、偶然にもプレート運動・地理・気候・海流それぞれの特殊な条件が重なって成り立っているのである。

この豊かな漁場と地勢は、周囲の東北アジアの歴史とはその特徴を異にするオホーツク文化を発生させた。本州や九州で古墳が作られていた頃から11世紀頃まで続いたオホーツク海沿岸の海洋狩猟民族の文化である。オホーツク文化のルーツも文化終焉の理由も謎のまま、その存在だけが確認されている。発掘された遺跡からは食料が豊富で、オホーツク海を介した盛んな交易の痕跡や多彩な遺物、大型船の存在など、かなり豊かな文化であったことが判明しており、発達した漁具や死者の埋葬法などから、他の地域には見られない独特な文化として位置づけられている。

このようなことを考えながら流水を眺める。地球の変動、生態系や気候から、考古学、文化人類学に至るまで、話題はつきない。これら一つ一つの現象とその根拠を学際的に解明するためには、様々な分野の研究者とタッグを組む必要がある。各分野のモチベーションもそろえなければならない。人手を要する大変な作業だ。しかし、ここに地域研究の真髄がある。

最近の研究会・シンポジウム等

2019年度第2回災害人文学研究会

ファインダー越しの対話
—記録が橋渡しする過去・現在・未来—

2019年10月16日、山形市七日町・シネマ通りのBOTA Theaterにて、2019年度第2回災害人文学研究会「ファインダー越しの対話—記録が橋渡しする過去・現在・未来—」を開催した。本企画は山形国際ドキュメンタリー映画祭2019のコラボレーション・イベントとして行われた。

2011年の東日本大震災にかんして多数の写真・映像記録が残され、ドキュメンタリー映画や映像作品として発表されたものも数多くある。本研究会では、震災発生から現在に至るまで、被災した地域と継続的に関わり活動を続けてきた映像制作者、地域に残された写真記録の見直しや映像制作の活動によるまちづくりを実践・検証する研究者の活動を通して、過去から現在を俯瞰し、地域の未来へ向かう対話を橋渡しする〈記録行為〉〈記録の見直し〉の可能性について考えることを目指した。その活動事例として、群像舎・吉田茂一氏と青山学院大学総合文化政策学部・教授の黒石いずみ氏に報告いただき、筆者が災害人文学ユニットの活動を報告した。総合討論では新潟大学人文社会科学系附置地域映像アーカイブ研究センター・センター長の原田健一氏、東北大学東北アジア研究センター・センター長・教授の高倉浩樹氏に登壇いただいた。

本研究会に先立ち10月14日・15日の2日間にわたって、群像舎による『福島 生きものの記録』シリーズ1～5の日本語版・英語版それぞれの上映を行った。1981年に設立された群像舎は、おもに野生動物・地球環境をテーマに記録映画・テレビ番組を制作してきた。東日本大震災の発生後は東京電力福島第一原子力発電所事故が生態系へもたらす異変を問い、アカネズミや離れ牛など野生生物と家畜を追った記録を『福島 生きものの記録』シリーズとして継続的に発表してきた。10月16日の研究会においては、シリーズ最新作である『福島 生きものの記録 5』の上映とともに、本作で音声を担当した吉田氏にシリーズの制作背景について報告いただいた。原

発事故後の人間中心の動きの陰で物言わぬ生きものたちに起きている異変の現状を、研究者らの活動をふまえて記録し伝え続けることが、生物多様性の観点から自然環境を見つめ直す橋渡しをするのだとわかった。

続いて、黒石氏に「記録と対話からまちづくりへ」という題目で報告いただいた。都市計画・地域計画として生活環境を研究してきた黒石氏は、スケッチや写真など視覚的な媒体が記憶の継承に担う役割に目を向けてきた。東日本大震災発生後はボランティアとして被災地に赴き、写真レスキューや被災者への訪問を通して、震災以前に撮られた写真と出会った。そこにはかつてのまちの風景や人々の暮らしのあり方が残されており、失われたものについて語り合うことで過去から現在、そしてまちの未来を考えることができると気づいたという。また、黒石氏の研究室で近年、学生らが制作した気仙沼の防潮堤建設に関する映像作品を視聴し、生活環境の変化が映像化されることで議論・対話が促されるとわかった。

続いて、筆者が災害人文学ユニットの活動として、2018年から2019年に6回開催した東日本大震災にかんするドキュメンタリー映画の上映会および監督ら制作者・研究者を招いての研究会を紹介、市民に開かれた議論・対話の場を継続的に持つことが震災の記憶の風化を妨げ、今後の災害に対する防災につながると報告した。その後、原田氏にコメントをいただくとともに、高倉氏の司会で総合討論を行った。

総合討論では映像がイメージを固着させる危険性について意見が交わされ、人々の記憶や伝統芸能の所作、伝承や風俗を映像・写真といった記録媒体として保存するのではなく、個々人の想像力をうながすかたちで活用する必要性が指摘された。記録のツールが身近なものとなった現代において、表現者・研究者の垣根を超え、記録を記憶の形成の土壌として、過去・現在・未来を橋渡しする対話をうながすため活用する方法論を展開してゆきたい。(是恒さくら)



総合討論の様子



会場の閲覧資料(『福島 生きものの記録』DVD および山形国際ドキュメンタリー映画祭、本研究会プログラム)

「一帯一路」イニシアチブの下で東北アジア経済発展の新たな可能性－物流と環境の視点から

12月7日に明治大学駿河台キャンパスにて、人間文化研究機構基幹研究プロジェクト「北東アジア地域研究」東北大学東北アジア研究センター拠点、福島大学「アジア共同体構想」研究助成プロジェクトと日本物流学会新イメージ研究会の共催による国際シンポジウムが開催された。近年「世界の工場」と誇っていた中国では、海外投資の生産拠点の東南アジアへの移転や生産能力過剰などによる成長鈍化、また中米貿易摩擦の輸出入への影響などにより前例のない課題に直面している。近隣諸国の日本と韓国においては日韓関係が戦後最悪とも言われており、北朝鮮においてはミサイル発射によりしばしば世間から注目を集めている。政治・経済的要因のほかにも、気候変動の影響が諸国に社会・経済的に莫大な損失をもたらしている。このように、東北アジア諸国の経済発展において不安定の要素と不確実性が増している中、持続可能な発展のための打開策が必要とされている。シンポジウムでは物流と環境の視点から「一帯一路」イニシアチブの下で東北アジア経済発展の新たな可能性について諸角度から考察した。シンポジウムでは、明日香壽川（東北大学）が「一帯一路の地球環境への影響」を、朱永浩（福島大学）が「物流の視点から見る「一帯一路」構想の現況と課題」を、李紅梅（中国吉林大学）が「中日韓物流協力の現況と課題」を、町田一兵（明治大学）が「一帯一路で促進される航空物流の発展について」を、包振山（中国塩城師範学院）が「「一帯一路」イニシアチブの下で北東アジアにおける小売業の協力と競争」を、何為民（中国広東海洋大学寸金学院）が「地域経済不均衡発展と中日地域経済交流モデルの模索－北部湾地域と日本経済交流について」をテーマにそれぞれ報告を行った。

明日香壽川氏の報告では、中国における石炭生産量及び消費量の変化と石炭火力発電所の新設状況などについて説明し、「一帯一路」の推進により石炭火力発電の海外輸出における諸問題について指摘した。

朱永浩氏は、中欧班列、港湾整備を含む物流の視点から「一

帯一路」の進捗状況と課題について語られた。報告では、中国から「一帯一路」沿線諸国への直接投資及び中国と「一帯一路」沿線諸国との貿易額の推移を示し、「一帯一路」構想で中西部地域を起点とする国際物流の強化の可能性を示唆した。また国際競争力の視点から鑑みて、中国商船隊の競争力の強化について多くの課題が残されているとも指摘した。

李紅梅氏の報告では、近年中国・日本・韓国の3国間ではイニシアチブの連携により物流インフラの連結を促進し、政策・ルール・標準の共有を目指しているが、物流分野における中日韓の協力においては、物流インフラ整備における協力と物流技術における協力がいかに重要なかを認識したうえで、制度や政策面での協力を一層強化する必要があると指摘した。

町田一兵氏は、「一帯一路」政策が航空産業と航空物流に与えるインパクトなどについて、データを用いて長期整備計画の公表と実施に伴う中国の航空産業・空港・航空会社の動きを示した。また、「一帯一路」政策の遂行に極めて重要となる航空機燃料の精製能力の現状からエネルギー保障における重要性をも指摘した。

包振山氏の報告では、中国市場へ進出した日本・韓国小売企業の業態構造・競争構造における分析を通じて、これから迎えるオンライン、オフラインと物流の融合した「新・小売革命」における中国・日本・韓国の小売業者の連携可能性と競争について語られた。

何為民氏は、2007年に設立された中国広東省の北部湾に位置する「北部湾都市群」の経済発展の状況と特徴を紹介するとともに、日本との交流事例を基に、「一帯一路」の海上ベルトの重要な拠点ともなる北部湾都市群と日本の経済交流の可能性について語られた。

シンポジウムでは東北アジア地域の持続可能な発展における各国の連携・協力の可能性について、敢えて研究分野が異なる方たちに集まっていただき、学際的連携研究を試みる交流の場でもあった。

(金丹)



明日香壽川氏の報告



シンポジウム後の記念写真

シンポジウム

「モンゴルの都市環境:変容の諸相」

本シンポジウムは、東北大学東北アジア研究センターが拠点として参画している人間文化研究機構ネットワーク型基幹研究プロジェクト「北東アジア地域研究推進事業」の一環として開催されたものである。本センターでは、このプロジェクトを運用するためにプロジェクト研究ユニット「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」(岡洋樹代表)を設置している。本シンポジウムは、ユニットを構成する二つの共同研究班の一つ「北東アジアにおける地域資源管理に関する研究」(環境人類学グループ。チーフ：高倉浩樹教授)が開催したものである。今回のシンポジウムでは、モンゴルにおける都市の住環境や、災害をめぐる都市と地方の関係をテーマとして二つのセッションが設けられ、12人の研究者による研究報告が行われた。

セッションI「モンゴルの都市化と居住文化の変容」は、2016年度に実施された「モンゴルの都市居住における住まいと近隣の空間構造」(滝口良代表)と、2017年度に実施された「ウランバートル・ゲル地区における住まいの複層的調査を通じた都市環境問題解決策の提言」(坂本剛代表)の二つの公募研究の成果をもととして組まれたものである。モンゴルでは、急速な経済の変化と自然災害の影響などにより、都市、とくに首都ウランバートルの居住環境は大きな問題に直面している。そのような中で、市民は住環境の整備にさまざまな工夫と努力をしている。本セッションでは、建築学、とくに都市計画を専門とする八尾廣氏(東京工芸大学)の趣旨説明の後、ウランバートルの住環境を歴史と現在の両側面から考察する以下の7件の発表が行われた。坂本剛(名古屋産業大学)「ウランバートルにおける再開発計画に際する公共受容」、佐藤憲行(復旦大学)「フレーの「都市化」と漢人商人」、松宮邑子(明治大学)「行政主導のゲル地区再開発事業と居住者の住まう実践の矛盾」、八尾廣(東京工芸大学)「遊牧から定住へ：ウランバートル ゲル地区と社会主義時代のアパートに見る定住文化の萌芽」、G. ロブサンジャムツ(東京大学)「モンゴルの都市計画制度とウランバートル市の変化」、小澤邦彦(アルメック VPI)「現代モンゴルの都市政策と住まいの諸問題」、E. プレブエルデネ(モンゴ

ル科学技術大学)「ウランバートルにおける地域および首都の開発パラダイム」。

セッションII「ゾド(寒雪害)をめぐるモンゴルの地方=都市関係」では、NIHU 東北大学拠点の環境人類学グループのメンバーで、モンゴル遊牧民と都市の関係をテーマに多くの研究業績を有する尾崎孝宏氏(鹿児島大学)による趣旨説明の後、ゾドなどの災害への対応の減災、医療、牧畜、牧民の郊外化、都市人口移動の諸側面から検討した以下の5件の報告が行われた。篠田雅人(名古屋大学)「ゾドは人災か一減災の地域格差」、大谷眞二(鳥取大学)「ゾドによる健康影響と背景にあるモンゴルの医療格差」、富田敬大(立命館大学)「社会主義体制下における牧畜の産業化と自然災害としての『ゾド』」、尾崎孝宏(鹿児島大学)「2000年代のゾド後における遠隔地牧民の郊外化」、柿沼薫(上海大学)「ゾドと地方一都市人口移動の関係検証」。

遊牧民の国として知られるモンゴルは、その人口の半数以上が都市に居住する都市社会でもある。とくにウランバートルは、人口が150万人とも180万人とも言われる。社会主義期に建設されたこの都市は、とくに民主化以後、急速な経済発展の中で環境の許容度を超えた稠密な人口を抱えている。そこでは都市に共通する問題と同時に、遊牧生産との独特な関わりをもつ遊牧民国家の都市としての特徴も見られる。今回のシンポジウムは、ウランバートルが抱える課題を多面的に明らかにすることに成功しており、地方の草原環境とともに、都市環境がモンゴル研究の重要な課題であることを示すものである。(岡 洋樹)



シンポジウムモンゴルの都市環境、岡趣旨説明



セッションIでの八尾教授の報告



尾崎教授によるセッションII趣旨説明

東北大学の研究プロジェクト 「新領域創成のための挑戦研究デュオ～ Frontier Research in Duo (FRiD)～」に採択

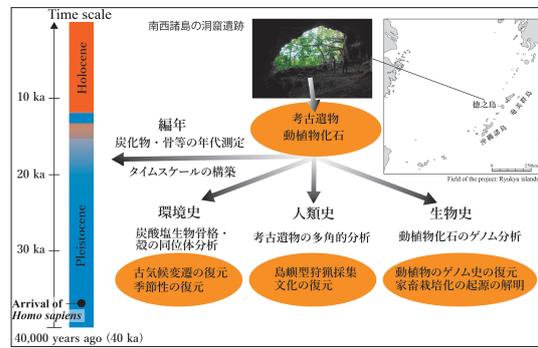
東北大学が9月に創設した研究プロジェクト「新領域創成のための挑戦研究デュオ～ Frontier Research in Duo (FRiD)～」に、私たちの研究課題「1万年続く持続可能社会構築のための文化形成メカニズムの解明」が採択された。本研究プロジェクトは、分野横断的で、海外研究機関の研究者を含む研究体制であり、将来国際的なリーダーシップを取ることが求められている。

本研究課題は、本学の理学研究科で炭酸塩生物骨格や殻の同位体分析から古環境の復元を行う井龍康文先生と、農学研究科で森林植物の分子生態学的分析から植物の多様性の研究を行う陶山佳久先生と一緒に進める。海外共同研究者は、炭素14年代測定の専門家で、ネアンデルタール人の絶滅年代を明らかにしたオクスフォード大学のトム・ハイアム教授である。

南西諸島では、狩猟採集文化が1万年間以上継続するが、広大な領域を必用とする狩猟採集生活が、小さな島で継続することは世界的に見ても珍しい。本研究課題は、島嶼型狩猟採集文化が南西諸島でいかにして形成され、それがなぜ1万年間以上の長期にわたって継続可能であったのかを解明することを目指す。この目的を達成するため、考古遺物の分析による島嶼型狩猟採集文化の復元、貝類の同位体分析による古気候変動の復元、現生および古代動植物サンプルのゲノム分析による動植物の家畜・栽培化プロセスの復元をおこなう。この文理融合型の学際研究により、先史時代

に資源が限定的であった小さな島々において、人類がいかにして更新世末から完新世にかけての急激な気候変動に適応し、動植物と共生する生存戦略を確立したのかを解明する。

東北アジア研究センター内では、遺跡のレーダー調査による洞窟内部構造の研究を佐藤源之先生の研究室、翡翠の流通から見た本州との交流の研究を辻森樹先生の研究室、捕食された貝類の変化から見た進化史や環境変遷史の研究を千葉聡先生の研究室と共同で行いたいと考えている。本研究課題は2023年まで継続する予定だが、学外、学内、センターの様々な人たちと、複合的融合研究ができることを心から楽しみにしている。(佐野 勝宏)



研究概要模式図



●客員研究員
ジユ・ムンウエン

私の専門は中国の古典文学で、主に三世紀から六世紀の中国詩学および文化の研究を進めております。

復旦大学（中国・上海）での修士課程から、私は中世前期の宮廷文化および宮廷を背景にした詩学に関心を寄せてまいりました。香港大学での博士課程においては、それまでの研究成果を継続させつつ、さらに焦点を絞り、南北朝期の文学の理解を先行研究とは異なる新しい分析視角から深めました。また、2014年にハーバード燕京研究所の訪問研究員として、18か月にわたりハーバード大学で研究を進めました。ハーバード大学では、同分野の著名な研究者だけでなく、全く異なる専門家とも交流を深め、自身の学術的な視野を広げていくことができました。そして、2017年には、”Half-Dead but Half-Alive: Literary Transformation in Late Sixth-century China”と題する博士論文を完成させ、博士号を取得しました。博士論文では、六世紀後半の政情が不安定な時期における南北それぞれの文学の生産、流通、消費、およびそれらと密接に関わり合っている宮廷制度の変化、また（強制的な）移住に伴う文化的景観の移り変わり、さらには戦争やト

ラウマ、喪失感を背景とする詩学表現の変容に注目しました。付け加えて、近代以前の中国文学以外にも、私は比較文学・文化、西洋詩学や解釈学、詩の翻訳についても関心を持っています。

博士号取得後の二年間は、香港バプティスト大学饒宗頤国学院にポスドク研究員として在籍しました。この二年間に私は、専門的な研究業務以外に、研究所が主管している学術誌、一般向けのパンフレットや学会用のプロシーディングの編集を任せられ、執筆者のみならず出版社との交渉に従事しました。そして、本年度2月からは中国南方科技大学人文社会科学センターの講師に着任する予定です。

私はこれまで中国語だけでなく英語でも複数の学術論文や書評を発表し、国内外の学会やワークショップでの研究報告を行ってまいりました。現在、博士論文の書籍化に向けて尽力しているとともに、2010年に英語で出版された吳妙慧の著書（Sound and Sight: Poetry and Courtier Culture in the Yongming Era (483-493)）の中国語翻訳を江蘇人民出版社から2021年に出版する予定となっております。

(訳：内藤 寛子)

高倉浩樹・飯島慈裕・ヴァンダ・イグナティエヴァ・アレクサンドル・フォードロフ・後藤正憲・田中利和編
永久凍土と文化 - 地球温暖化とロシア連邦サハ共和国 [ヤクーチア] (ロシア語)



東北アジア研究センター
 報告24号
 2019年10月31日

本書は、北極域研究推進プロジェクト (ArCS: Arctic Challenge for Sustainability) の研究成果として刊行されました。ArCSとは日本国文部科学省支援による国際共同研究プロジェクト (2015年9月～2020年3月) で、急変する北極域の気候変動の解明と環境変化、社会への影響を明らかにすることを目的としています。ArCSプロジェクトは様々なグループに分かれて研究を行っています。そのなかで東北大学を中心とするグループは永久凍土の変化と社会への影響を文理連携して解明するプロジェクトを行いました。

本書は、地球温暖化が北極域の人間社会にもたらす影響について、地域社会・民族文化 (先住民社会) の視点から解説することを試みるものであると同時に、中学高校生などの若い読者を想定して編まれた環境教育教材です。特にサハ共和国のレナ川中流域に暮らすサハ人社会に焦点をあてました。北極域にはツンドラやタイガでの先住民諸社会や都市部や資源開発地域での様々な暮らしがあります。北極域における気候変動をより具体的に理解するためには、自然の変化からのみ見るのではなく、具体的な人間社会の視点から明らかにする必要がありますと考えました。

サハ人の文化は永久凍土と深い関係をもっています。気候変動による永久凍土の融解は全地球にとって深刻な問題を起すことが、学術研究を踏まえ、国際機関や政府によって報告されています。一方で、永久凍土で暮らす地元の社会で何が起きているのかは、学術論文などで出版されていますが、一般にむけた報告は十分あるといえません。気候変動は全球的な現象であると同時に地域的な災害となる場合も多く、地域からの視点が極めて大切です。地域に焦点をあてることで、個別の具体的な事例を十分理解した上で、それがどのように他の広域や地

球全体と関連しているのかを明らかにすることが可能になります。地元の文化と自然を深く学ぶことで地球全体の現象を学べるロシア語の教材となっています。本書は、23名のArCSメンバーに執筆に関わってもらい、挿絵は日本在住のサハ人のイラストレーターのナターシャ・ネストロエヴァさんに描いてもらいました。2019年10月31日に東北アジア研究センター報告24号の国際共著図書として出版することができました。

2019年11月29日と30日にシベリアのヤクーツ市とチャラブチャ郡カヤフシット村でロシア科学アカデミーシベリア支部のイグナティエヴァ教授を中心にアレンジいただいて、完成した本書の贈呈会を、研究成果の展示とあわせて行ないました。この展示は網走の北方民族博物館の中田篤主任学芸員が中心になって行った企画展「融ける大地」がオリジナルで、北海道大学などでも催されたものを、サハ研究者の協力を得て、ロシア語・サハ語展示パネルを作りました。パネルはA2サイズのコート紙、片面のカラーで印刷をしたものを49枚、日本で印刷し、持参し展示するかたちで行なわれました。外は氷点下33℃の気温のなか、多くの地元関係者が両会場に足を運んでいただき、喜びの声を聞くことができました。また研究調査の成果をこのような形で現地と共有・還元することを通じて、様々な記憶と思い出が互いにめぐる機会ともなりました。今後の地域との研究を通じたよりよい関係を考えていくうえでの契機にもなりました。この一連の贈呈式と展示の報告会の様子は、後日2019年12月3日に、ロシア科学アカデミーシベリア支部からプレスリリースされました。

本書の研究成果の社会への還元を試みた取り組みは、国際的な反響もあらわれはじめています。2020年6月に開催予定の国際永久凍土学会における本取り組みに関する基調講演の打診もあります。今後は、本成果をより広く深く展開していくために、英語による出版を企画しています。この試みを通じて、多くの人びとが北極域にまつわる研究と現実への関心を高めてくれることを期待しています。

(田中 利和・高倉 浩樹)



贈呈会



村での展示会の様子

私の東北アジア研究

ジオパークと陸産貝類から迫る日本列島の生物固有性

山崎 大志
(学術研究員)

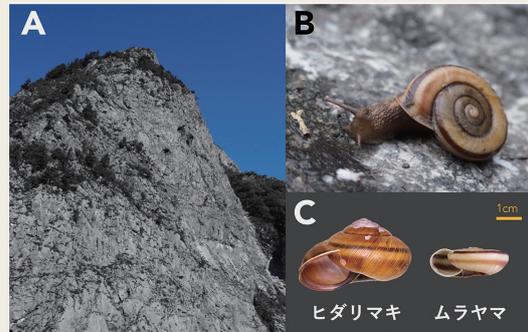
日曜日の朝をいかに過ごすか。

アニメ的特撮的漫画のヒーローに興じる日もあるが、その裏、自然・紀行番組では日本列島にみられる地域的な多様性を様々な視点で捉えている。レンズが映し出す多くの生物は、列島弧の複雑な地史と気候の勾配が創り出す環境に適応してきた固有種だ。こうした環境はもちろん、私たちの暮らしにも影響を及ぼしてきた。地域ごとに異なる自然環境に裏打ちされた伝統と風俗は、日本列島が経験してきた大地の営みと生態系の恩恵を気づかせてくれる。

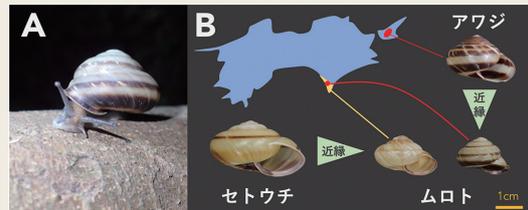
こうした大地から生態系、人間生活に至る繋がり、ジオパークに不可欠な要素とされる。日本で認定されている44のジオパークは、その地域固有性を端的に示すものだ。ジオパークの構成地域はそれぞれ独自の地史的イベントを経験しており、固有性の高い形態の特徴を示す生物が観察できることも多い。自力での移動能力が小さく、その殻に変異を蓄積しやすい陸産貝類はその代表例だ。本稿では日本における陸産貝類の種多様性を、ジオパークに生息するマイマイ属を例として、その地域固有性とともて紹介したい。

紺碧の空に屹立する石灰岩の岸壁。富山・新潟の県境にほど近い明星山（新潟県糸魚川市・糸魚川ユネスコ世界ジオパーク）はロッククライマーの聖地として有名だ（図1A）。陸産貝類にとっても、殻形成に不可欠な資源であるカルシウム分が豊富な石灰岩地は、種多様性・固有性が著しく上昇する聖地である。この山には、マイマイ属の中でも劇的な形態進化を遂げた固有種、ムラヤママイマイが生息している（以下ムラヤマ、図1B）。近縁種ヒダリマキマイマイ（以下ヒダリマキ）と比べるとその特異な形態は一目瞭然だ（図1C）。こうした形態進化のメカニズムを明らかにするため2種の殻形態を調べたところ、様々な地点でサイズ・フォルムが異なることが分かった。またムラヤマの形態進化には、近辺で見られるヒダリマキの存在も関与した可能性がある。加えて遺伝的解析の結果は、顕著な形態の差異にも関わらずムラヤマ・ヒダリマキが近過去まで遺伝的に交流していたことを示唆するものであった。見るものを圧倒する白亜の巨岩、その隙間でひっそりと暮らしてきた固有種である彼らは、地質と形態進化のダイナミックな関係性を教えてくれる。

美しい海成段丘が有名な室戸ユネスコ世界ジオパークは、太平洋に突き出した半島の先端部に位置する（高知県室戸市）。この段丘の裾野、亜熱帯の風吹く森にはムロトマイマイが生息している（以下ムロト、図2A）。



【図1】 A ロッククライマーの聖地、明星山南壁の岸壁 B 明星山にのみ生きるムラヤママイマイ C 近縁種ヒダリマキとムラヤマの比較。後者の殻形態は著しく扁平となる



【図2】 A 夜間、樹上を匍匐するムロトマイマイ B ムロトと近縁種の関係性。室戸半島でそれぞれ独立に小型化した

本種は、九州西部・四国・中国地方に広く分布するセトウチマイマイが小型化した亜種と認知されてきた（以下セトウチ）。形態的・遺伝的解析から、室戸半島には少なくとも2系統のムロトが生息することがわかった。一つは広域分布種のセトウチに近縁なムロトであり、もう一つは淡路島固有のアワジマイマイに近縁なムロトである。すなわち由来の異なる祖先系統が室戸半島で平行的に小型化したのだ（図2B）。セトウチは同属他種と比べても特に広い分布を示し、日本産の陸産貝類でも身近な種である。とりわけ室戸半島においては、その環境が促した形態進化を目に見えるかたちで背負う生き証人なのだ。

マイマイ属は比較的人目につきやすく、その多様性が認知されつつあるグループだ。しかし隠蔽的な貝類種群では、日本に生息する種数すら不明瞭な場合もある。これまでの研究を通し、多くの陸産貝類がその土地独特の特徴を持っていることを改めて実感した。一方で、地域固有性が明らかでない生物は陸産貝類だけではないだろう。きっと我々が認知せぬまま絶えたものもいるはずだ。絶海の孤島が進化の実験場となったのは、かつてビーグル号が辿り着いたからだ。日曜日の夜、ダーウィンの名を冠した自然番組が地球上の生物多様性の一端を伝えてくれる。日本列島に住む未知なる生物も、来るべき研究者を待っているかもしれない。

活動
風景

地域資料の保存・活用をめぐる一岐阜市を訪れて思うこと一

野本 禎司

先日、私が研究対象としている旗本家の歴史資料を調査するため、岐阜大学教育学部附属郷土博物館を訪問した。

岐阜は、京都にも近く歴史の古い都市である。織田信長が居城として天下統一を目指した岐阜城があり、「信長公のおもてなし」が息づく戦国城下町・岐阜」をテーマに、2015年に「日本遺産」第1号にも認定された。また、JR岐阜駅前には、岐阜市制120周年を記念して2009年に「黄金の織田信長像」が設置されており、岐阜市が織田信長を核に地域活性化を図ってきたことを象徴している。こうした動向の学問的背景には、岐阜市が2008年度から毎年実施してきた「信長学フォーラム」をあげることができる。このフォーラムは後述の通り名称を少し変えて現在も続いている。

ところが、今年は少々様子が異なっていた。岐阜市内は2020年1月から放映が始まったNHK大河ドラマ「麒麟がくる」を前面におしだした観光ムード一色で、観光客でにぎわっていた。駅構内、商店街は織田信長だけでなく、明智光秀や斎藤道三など「麒麟がくる」関連の幟や垂れ幕で飾られ、さらには岐阜の地域博物館である岐阜市歴史博物館2階に「大河ドラマ館」が設置されていた(写真1)。大河ドラマ館は、大河ドラマの主人公ゆかりの地の自治体が、NHKエンタープライズと協議のうえ設置し、大河ドラマ撮影時に使用された衣装や小道具の展示、ドラマシアターなどの映像によって構成がなされる。これまで岐阜の歴史を物語る古文書など地域資料を展示していた常設展示室が、大河ドラマを宣伝する施設に様変わりしていた。同館では、これまで常設展示室内にも展示替えを行うスペースを設け、学芸員の日々の調査・研究活動が日常的に新しい成果として市民に還元されていたが、「大河ドラマ館」が1年間設置されることにより、その機会を失っている。また、信長学フォーラムは、昨年度から「信長学(道三学)フォーラム」と名称を変えた。一つの自治体の方針にこれだけの変化を与える大河ドラマの影響力は思った以上に大きい。

さて、私が調査で訪問した岐阜大学教育学部附属郷土博物館は、江戸から昭和時代にかけての地域資料を5万点余り保管している。この保存・整理作業の実務を担っているのは、同大学地域科学部地域資料・情報センター(以下、地域センター)の職員である。地域センターは、HPによれば「2002年度・03年度の文部科学省特別事業費、および岐阜大学の学長裁量経費により設置されました。県内の自治体の保有する各種行政



【写真1】岐阜市歴史博物館前のようす(2020年2月11日撮影) 館周辺には土産物屋や食事処が臨時に設置されていた。



【写真2】岐阜県古文書読解講習会(東濃会場)のようす

情報等を収集・整理することを通じて、学内における研究活動に資するのみならず、広く自治体関係者・住民の皆さまに利用しえる地域に関する情報センターとしての機能の整備を進めています。こうしたセンターの活動をより広範にかつ多面的に展開するために、付属図書館・教育学部附属郷土博物館との連携を図っています」とあり、歴史資料保全活動を中核に据えた地域社会連携をおこなっている。

主な活動として、郷土博物館所蔵資料の再整理を地道に進め、資料目録を毎年1冊刊行してきた。また、地域センター職員は、岐阜県(岐阜県歴史資料保存協会)が主催する古文書講座の講師などをつとめ、市民への教育活動もおこなっている(写真2)。この古文書講座は、岐阜県を五つの地域(飛騨・東濃・中濃・岐阜・西濃)にわけて各2日間実施され、のべ1000人を超える市民が参加する。各会場ともに1日100名余りの受講者がいることになる。東北アジア研究センターでも上廣歴史資料学研究部門が運営主体となって、春に古文書講座、秋に古文書歴史講座を開講し、各回100名の市民を受講生に迎えている。岐阜における古文書学習、さらには地域研究を担う人たちの裾野の広さを感じた。

近年、国の文化財行政の変化などによって、各地で歴史資料の保存・活用を担う現場が混乱している話を耳にする。岐阜市もその一つといえるだろう。一方で、地域センター職員の変わらない地道な調査活動が着実に成果をあげており、この成果を核とした同地域の学芸員、教員たちの私的なネットワークも構築されている。こうした人のネットワークの再生産が、地域資料保全活動の最後の支えになるのではないかとと思う。今年度退職される地域センター職員の方の送別会に参加して、そのことを肝に銘じた。

編集
後記

本号の執筆依頼を出した1月中旬頃から新型コロナウイルスの報道が増え始め、編集後記を書いている3月初めの時点でも感染拡大が続いています。小・中・高校のような政府からの休校要請はないものの、大学でも人の集まる行事が次々と中止されるなど、直接的な影響が出ています。一日も早く事態が終息することを願っています。(後藤章夫)

東北大学 東北アジア研究センター ニュースレター 第84号 2020年3月30日発行

編集 東北アジア研究センター広報情報委員会

発行 東北大学東北アジア研究センター 〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内41

TEL 022-795-6009 FAX 022-795-6010 <http://www.cneas.tohoku.ac.jp/>

